

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会関係 3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

Business Report 2008

第40期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

 空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

目次	
株主の皆様へ……………1	配当・株式状況……………7
当第2四半期の概況……………2	通期の見通し……………8
四半期連結貸借対照表……………4	事業展開……………10
四半期連結損益計算書……………5	会社概要……………12
四半期連結キャッシュ・フロー計算書…6	役員・株券電子化に伴うご案内…13

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第40期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）第2四半期決算及び事業の状況について、ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、東京国際空港の再拡張、国営空港事業への民間活力の導入、航空会社による競争の一層の進展及び厳しさを増す経営改善など、航空界全体から見てもひとつの時代の転換点を迎えております。

当社グループといたしましては、すでに目に見える形で計画が具体化している東京国際空港での再国際化と本格的な24時間運用化をビジネスチャンスととらえ、この機会を最大限に活かすために、国が策定する空港計画に歩調をあわせ、航空会社など顧客の多様なニーズを探索し、中長期的な視点を含めた事業構想や企画提案を行い、東京国際空港及びその周辺での事業に積極的に関わってまいりたいと考えております。

今後とも役職員一同、グループの使命と企業理念に則し、責任あるプロとして航空の発展に貢献するため、蓄積されたノウハウを活かすとともに、常に磨き上げてまいります。そして最新の経営環境に鋭敏に反応し、従来の枠にとらわれない新たな事業手法や事業機会を見出してまいります。そのために、役職員一同が航空界をはじめとする社会全体の変化を先取りし、お客様に喜ばれる価値を常に追求し提供するために、「鋭敏な感性」「豊かな創造力」「確かな実行力」を持ち続け向上してまいります。

また、当社グループは、市民社会の一員であるという自覚に基づいたうえで、企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めてまいりますので、今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成20年11月



代表取締役会長
宮本 春樹



代表取締役社長
高橋 朋敬

当第2四半期の概況

(1)事業の状況

累計期間（6ヶ月間）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融不安の高まりや、株式・為替市場の変動、原油・小麦等の原材料価格の高騰等により企業収益は減少傾向となりました。これを受けて企業の設備投資も減少に転じ、改善が続いていた雇用情勢は完全失業率が上昇傾向で推移し、経済環境は厳しい状況が続きました。

航空業界においては、平成22年10月の供用開始を目指して平成19年3月から東京国際空港の4本目となるD滑走路の建設工事が行われており、これに関連した施設整備が行われているところであります。本年5月20日には、国土交通省より平成22年以降の東京国際空港での国際線が当初公表の3万回から6万回に増枠される旨の発表が行われました。

航空旅客数については世界経済、国内景気共に後退局面にあったことからその影響を受け、国内線・国際線いずれも前年同期を下回りました。国内線旅客については、海外旅行が伸びなかった分の国内旅客移転はあったものの、近場で短期・安価な旅行が選ばれ、航空需要としての摘み取りは弱い状況でありました。

国際線旅客は、第1四半期において勢いのあった訪日外客についても、第2四半期に入り前年同期比で伸び率は鈍化傾向が見られるようになり、8月は北京五輪観戦にともなう中国人の海外旅行の需要減、景気後退とウォン安の影響を受けた韓国人需要の減などを主因として30ヶ月振りに前年同月を割り込む（マイナス2%）厳しい状況となりました。

日本人出国者数は、これまで堅調に推移してきた企業の業務渡航が、企業業績の先行きの下振れ・減速が明確化してきたことなどから出張を抑制する傾向となったこと、観光旅行は回復の兆しが見えず、夏休みのファミリー需要も大幅に前年を割り込んだこと、などから平成20年8月までの16ヶ月間において連続して、業務渡航・観光を合わせた対前年マイナス傾向が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移した結果、第2四半期連結累計期間売上高は12,979百万円（対前年同四半期比2.0%増加）、営業利益は2,865百万円（対前年同四半期比6.3%減少）、経常利益は3,207百万円（対前年同四半期比12.5%増加）、四半期純利益は1,978百万円（対前年同四半期比14.5%増加）となりました。

(2)セグメントの状況

①不動産賃貸事業

東京国際空港におけるエンジンメンテナンスビル南棟の新築等により賃料売上が増加したため、売上高は8,762百万円と対前年同四半期比296百万円増加（3.5%増加）となりましたが、減価償却費の増加等により、営業利益は2,146百

万円と対前年同四半期比64百万円減少（2.9%減少）となりました。

②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前年同四半期に比べ7月は真夏日が多く、8月、9月は前年並みであったもののクールビズ等の影響により、売上高は2,700百万円と対前年同四半期比56百万円減少（2.0%減少）となり、営業利益も原油高騰の影響を受けたこと等により615百万円と対前年同四半期比145百万円減少（19.1%減少）となりました。

③給排水運営その他事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営その他事業は概ね計画どおり推移し、売上高は1,518百万円と対前年同四半期比15百万円増加（1.0%増加）となり、営業利益も104百万円と対前年同四半期比16百万円増加（18.1%増加）となりました。

業績の推移（連結累計期間）

区 分	期 別 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	第40期第2四半期	第39期第2四半期	第38期第2四半期
		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	
売 上 高		12,979百万円	12,724百万円	12,596百万円
四 半 期 純 利 益		1,978百万円	1,727百万円	1,638百万円
一株当たり四半期純利益		38円29銭	33円42銭	31円71銭
総 資 産		75,530百万円	76,402百万円	76,399百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

業績の推移（個別累計期間）

区 分	期 別 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	第40期第2四半期	第39期第2四半期	第38期第2四半期
		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	
売 上 高		11,430百万円	11,182百万円	11,096百万円
四 半 期 純 利 益		1,923百万円	1,704百万円	1,566百万円
一株当たり四半期純利益		37円23銭	32円98銭	30円31銭
総 資 産		67,480百万円	66,414百万円	65,686百万円

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	資産の部		期別 科目	負債の部	
	当第2四半期 連結会計期末 (平成20年9月30日)	前第2四半期 連結会計期末 (平成19年9月30日)		当第2四半期 連結会計期末 (平成20年9月30日)	前第2四半期 連結会計期末 (平成19年9月30日)
流動資産	6,301,087	6,610,393	流動負債	11,393,272	17,105,507
現金及び預金	3,261,745	4,118,531	買掛金	780,884	719,851
受取手形及び売掛金	1,682,709	1,561,180	短期借入金	6,965,309	12,334,110
たな卸資産	53,522	47,841	未払法人税等	1,160,337	1,247,782
繰延税金資産	204,228	179,519	前受収益	1,399,861	1,546,483
その他	1,098,883	703,852	賞与引当金	137,816	159,601
貸倒引当金	—	△530	役員賞与引当金	43,950	29,675
固定資産	69,228,425	69,791,528	その他	905,115	1,068,005
有形固定資産	64,317,437	65,038,385	固定負債	19,114,803	15,199,027
建物及び構築物	51,864,483	51,297,995	長期借入金	12,585,451	8,587,260
機械装置及び運搬具	4,865,815	5,571,972	預り保証金	6,289,465	6,392,463
器具什器	84,748	83,793	繰延税金負債	—	9,401
土地	4,150,304	3,951,367	退職給付引当金	24,233	18,033
建設仮勘定	3,352,087	4,133,258	役員退職引当金	215,654	191,870
無形固定資産	129,533	99,404	負債合計	30,508,075	32,304,534
投資その他の資産	4,781,455	4,653,739	純資産の部		
投資有価証券	3,519,081	3,927,242	株主資本	42,689,717	40,855,075
長期貸付金	13,419	15,249	資本金	6,826,100	6,826,100
繰延税金資産	939,892	366,475	資本剰余金	6,982,945	6,982,927
その他	363,093	400,453	利益剰余金	30,441,447	28,606,192
貸倒引当金	△54,030	△55,680	自己株式	△1,560,775	△1,560,144
資産合計	75,529,512	76,401,921	評価・換算差額等	730,797	1,262,473
			その他有価証券 評価差額金	730,797	1,262,473
			少数株主持分	1,600,923	1,979,839
			純資産合計	45,021,437	44,097,387
			負債・純資産合計	75,529,512	76,401,921

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
	売上高		12,979,390
売上原価		9,289,198	8,788,846
売上総利益		3,690,192	3,935,435
販売費及び一般管理費		825,122	877,540
営業利益		2,865,070	3,057,895
営業外収益		537,923	57,637
営業外費用		196,316	263,927
経常利益		3,206,677	2,851,605
特別利益		20,230	305,644
特別損失		7,796	181,191
税金等調整前四半期純利益		3,219,111	2,976,058
法人税、住民税及び事業税		1,204,403	1,202,920
少数株主利益		36,550	46,234
四半期純利益		1,978,158	1,726,904

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,084,498	4,441,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,103,667	△4,510,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,515,702	556,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,534,871	487,838
現金及び現金同等物の期首残高		5,019,652	3,630,693
連結子会社の適用範囲からの除外 による現金及び現金同等物の減少額		△223,036	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,261,745	4,118,531

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

配当・株式状況

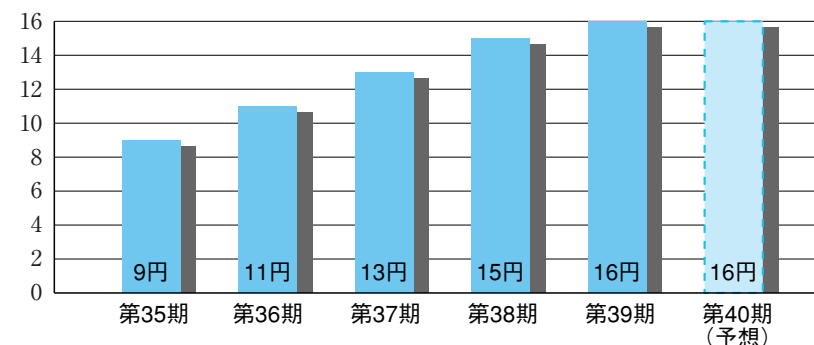
配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港整備計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視点に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化などを総合的に見極めたうえで検討し、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めてまいりたいと考えております。

この考え方にに基づき、当中間配当は、8円といたしました。

なお、期末配当は、8円を予定しており、当中間配当とあわせて第40期の1株当たりの配当は、16円を予定しております。

年間配当金推移 (単位：円)



株式状況 (平成20年9月30日現在)

- ①発行可能株式総数 124,800,000株
- ②発行済株式総数 54,903,750株
- ③総株主数 4,319名
- ④大株主

株 主 名	持株数及び出資比率	
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872 株	19.16 %
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
DBJ事業価値創造投資事業組合	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
ザチエスマツタバンクエイロンドンエールムビアアカウント	1,389,000	2.52

(注1) 当社は、自己株式3,239,492株を所有しておりますが、議決権が無いため上記の大株主一覧から除外しております。

(注2) 出資比率は、自己株式を含めて表示しております。

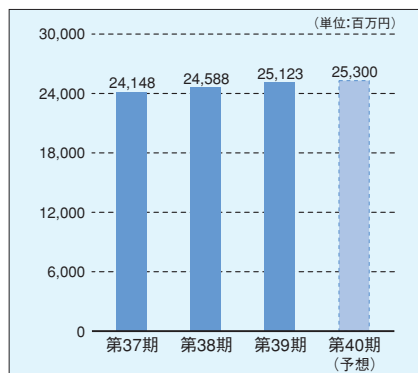
通期の見通し

当第2四半期における当社グループの営業は、東京国際空港のエンジンメンテナンスビル南棟新設等に伴う賃貸料の増加など、ほぼ計画通りに推移しております。

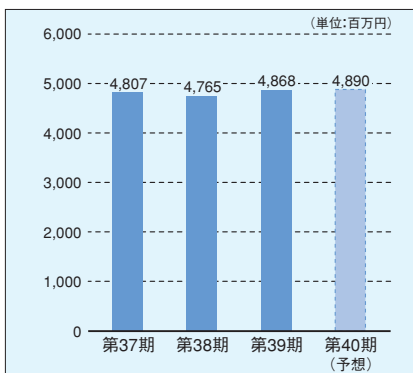
通期の業績については、当初の見通しに変更なく、連結売上高は、前期比0.7%増の25,300百万円、連結経常利益については、0.5%増の4,890百万円をそれぞれ予想しております。その結果、連結当期純利益については、3.8%増の3,030百万円となる見込みであります。

財務ハイライト

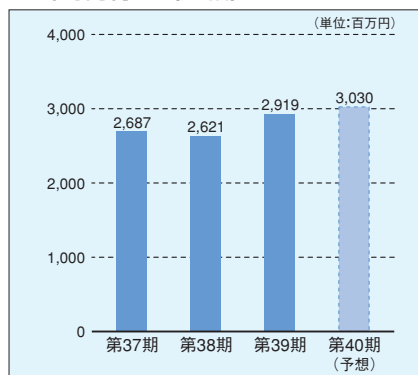
売上高 (連結)



経常利益 (連結)

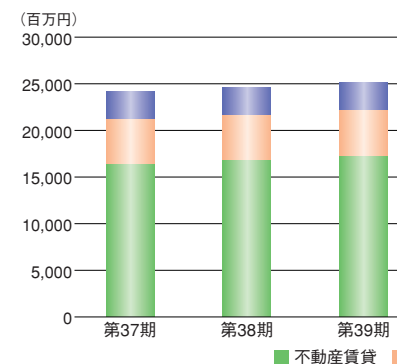


当期純利益 (連結)

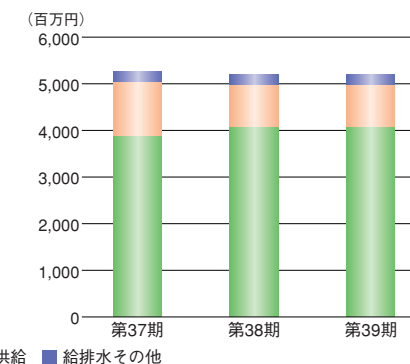


部門別推移

売上高 (連結)

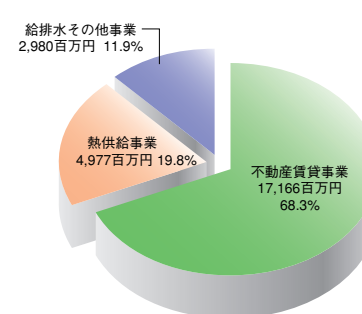


営業利益 (連結)

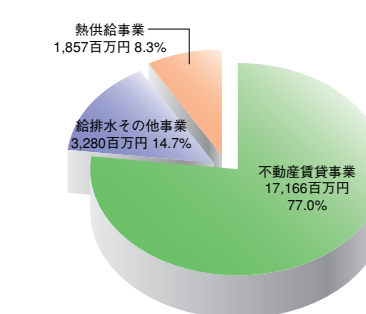


部門別売上高構成比 (第39期)

連結



個別



地域別売上高構成比 (第39期)

個別



事業展開

今後の事業展開

当社グループの主要な事業拠点である東京国際空港では、旺盛な国内・国際航空需要に対応するため、平成22年10月の供用開始に向けて、再拡張事業が目下進められています。

この事業により、4本目の滑走路であるD滑走路、国際線の旅客・貨物ターミナル及びその駐機場等が整備され、東京国際空港の発着能力は、従来の年間29.6万回から40.7万回へと増強されます。さらに、今年5月の国土交通省発表によると、平成22年以降の国際線について、当初公表の3万回から6万回に増枠される見込みとなりました。

当社グループは、この東京国際空港の再拡張・国際化に伴って新たに生まれるニーズをビジネスチャンスとしてきめ細かく汲み取り、設立以来培ったノウハウと重ねてきた信頼をフルに活かしながら、お客様に喜ばれる施設や機能を提供してまいります。

具体的に展開した最近の施設については、昨年3月に増築し、株式会社日本航空インターナショナルにご利用いただいている第2テクニカルセンター、今年2月に竣工し、全日本空輸株式会社にご利用いただいているエンジンメンテナンスビル南棟などが挙げられます。

さらに来年4月には、全日本空輸株式会社からご要請いただいた新整備棟が竣工する予定です。これは航空機エンジンの部品整備、航空機コンピューター及び電子・電機関連の装備を目的とした施設です。

このような空港内の施設だけでなく、空港外においても空港機能を支える貨物施設や空港勤務者用の施設など、空港内での事業とシナジーが期待できるものや当社が取組むにふさわしいものについては、フレキシブルに取組んでいきたいと考えています。

今後、東京国際空港においては、再拡張事業に留まらず、引き続き旧整備場地区の再開発事業や空港跡地の開発事業などが予定されており、これに伴う新たな施設需要が高まると想定されます。当社グループは、このようなビジネスチャンスを取先し、空港エリアを創造する中心メンバーとして、企画提案の段階から積極的に全社一丸となって参画してまいります。



第2テクニカルセンター（増築）

建築面積	5,752㎡
(増築部)	1,568㎡
延床面積	16,973㎡
(増築部)	3,826㎡
用途	航空機部品整備工場・乗員訓練施設
竣工	平成19年3月



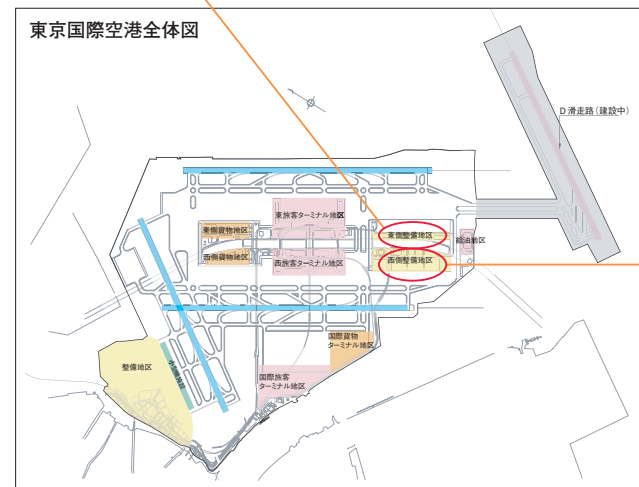
エンジンメンテナンスビル南棟

建築面積	7,916㎡
延床面積	19,768㎡
用途	原動機整備工場
竣工	平成20年2月



新整備棟

建築面積	6,910㎡
延床面積	24,162㎡
用途	航空機部品整備工場等
竣工	平成21年4月(予定)



会社概要 (平成20年9月30日現在)

■ 名 称

空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設 立

昭和45年2月

■ 事業内容

1. 空港における次の各事業
 - ① 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - ② 熱供給に関する事業
 - ③ 上下水道施設の管理に関する事業
 - ④ 汚水処理等の水処理に関する事業
 - ⑤ 電気通信に関する事業
 - ⑥ その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

■ 資 本 金

68億2,610万円

■ 従 業 員 数

126名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
中央三井信託銀行

■ 事業所

本 社
〒144-0041
東京都大田区羽田空港1-6-5
第五総合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034
大阪府池田市空港2-2-5
大阪総合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044
北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

常陸太田出張所
〒313-0005
茨城県常陸太田市栄町3343-1
TEL 0294 (73) 1871

神戸出張所
〒650-0037
兵庫県神戸市中央区明石町32
明海ビル
TEL 078 (332) 1011

役 員 (平成20年9月30日現在)

代表取締役会長	宮 本 春 樹	取 締 役	山 田 彰 彦
代表取締役社長	高 橋 朋 敬	取 締 役	安 永 武 文
代表取締役副社長	本 坊 憲 吉	取 締 役	永 芳 利 幸
代表取締役副社長	穴 戸 幹 尋	取 締 役	戸 矢 博 道
専務取締役	小 林 久	常 勤 監 査 役	広 池 君 夫
専務取締役	坂 井 利 充	常 勤 監 査 役	五 藤 毅
常務取締役	永 田 攻	監 査 役	互 井 紘 一
			星 弘 行 潔
			寺 島 潔
			村 上 愛 三

株券電子化に伴うご案内

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先
 - ①ほふりに株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ②ほふりに株券を預けられていない株主様：特別口座管理機関である中央三井信託銀行
お問い合わせ先は、株主名簿管理人と同じです。

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日から平成21年1月4日までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます。また、平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日から平成21年1月25日までの間、受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。